

元年度決算

一般会計・特別会計合計 で257億6,115万円を支出

税金がどのように使われたか—令和元年度の決算は、9月10・11・14・15・16・18・23日の7日間、決算特別委員会を開き、審査しました。同委員会では一般会計と6特別会計、2企業会計を原案のとおり認定すべきものと決定。第3回定例会最終日の9月25日に本会議で全ての決算が認定されました。

令和元年度各会計の決算額

会 計 名			歳入(収入)	歳出(支出)
一般会計			215億2, 120万8, 339円	208億5, 004万3, 489円
特別会計	国民健康保険(事業勘定)		33億1, 860万1, 566円	32億7, 345万4, 085円
	後期高齢者医療		2億8, 165万3, 639円	2億8, 160万1, 164円
	国民健康保険(診療施設勘定)		1億8, 905万4, 473円	1億6, 105万8, 634円
	公共下水道事業		7億4, 083万6, 279円	5億4, 489万3, 815円
	農業集落排水事業		13億 212万9, 042円	5億9, 414万8, 267円
	浄化槽事業		1億4, 149万9, 812円	5, 595万5, 080円
企業会計	西根病院事業	収益的	9億8, 573万6, 548円	8億8, 732万 282円
		資本的	34億 143万3, 000円	34億7, 806万2, 168円
	水道事業	収益的	5億6, 771万3, 729円	5億2, 060万1, 117円
		資本的	2億8, 617万8, 304円	5億5, 978万 78円

〇八幡平市税条例

(入湯税の税率)
第143条 入湯税の税率は、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める額とする。

(1) 普通旅館
ア 宿泊入湯客1人1日につき 150円
イ 日帰り入湯客1人1日につき 75円

(2) 自炊旅館
ア 宿泊(自炊の場合に限る。)入湯客1人1日につき 75円
イ 日帰り入湯客1人1日につき 35円

(3) その他の施設
日帰り入湯客1人1日につき 75円

市税条例第143条(入湯税の税率)

地域おこし協力隊終了後の市内への定住者は何割程度か。その後の活動として、地域や行政との関わりがあるか伺う。

任期が終了した14名のうち8名、約6割の方が定住している。市内での起業や交代リンドウ開発に就職し、活躍している。

八幡平市内の高齢者については、入湯税の免除があってもいいのではないか。

入湯税は、環境衛生施設などの費用に使用することが法律で義務付けられている。また、税の公平性から考えて市内の高齢者だけを対象とすることは難しい。

(委員会の意見) 福祉政策の一環として免除を検討し、市税条例第143条の税率の規定は再度検討すべきである。

決算特別委員会の主な質疑と意見

先進安全自動車を購入する高齢者に補助します

高齢者の運転による自動車事故を防止し、事故時における被害の軽減を図るため、70歳以上の方を対象に、安全運転装置を搭載した新車の購入費用の一部を予算の範囲内で補助します。

※国でも65歳以上の高齢者に対して補助を行っています。ただし、市の補助金と重複はできませんので、どちらか一方を選んでいただきます。

〇補助の対象「車」	〇補助の対象「者」
①から④をすべて満たす自動車 ①補助金の交付を受けようとする年度内に新車登録された自家用及び乗用の用途である自動車。 ②車両本体価格(消費税抜き)200万円以下の自動車。 ③自動車検査証の使用の本拠の位置が市内であること。 ④市内の自動車販売店から購入した自動車。	①から⑤をすべて満たす個人の方 ①市内に住所を有する者であって、新車登録日において70歳以上の者。 ②営利を目的とせず自ら使用する目的で新車を購入した者。 ③自動車運転免許証を保有している者。 ④自動車検査証の使用者と一致する者。 ⑤市税の滞納がない者。

高齢者先進安全自動車購入費補助金のチラシ

高齢者先進安全自動車購入費補助金について、購入件数と種別を伺う。

元年度の購入件数は41件で、種別は軽自動車27台、普通自動車14台である。

人口減少により財政への影響と今後の財政計画は。

地方交付税は、一本算定化で減ってきている。今後5年間で2億円から3億円減り、交付金額は76億円程度になると想定している。後期基本計画や事務改善に反映させていく。

(委員会の意見) 人口が地方交付税の算定基礎になっていることから、人口減少に備えて基準財政需要額の算定単価を引き上げるように国に要請すべきである。

年度末の待機児童数が14人で多いように思うが、その理由は。

年度の途中で育児休業から職場復帰する方がいるため、待機児童数が増えてくる。平成29年度末は40人、平成30年度末は29人、令和元年度末は14人と減少傾向にある。

待機児童の問題は、保育士不足が原因であるならば、出生者数から入所者数を想定して対応できるのではないか。

待機児童が出るのは、年度途中の入所希望者が出るためである。年間の出生者数が減り続ける中で、0歳児が途中で入所するかどうかわかりにくい状況なので、保育士の確保は難しいと考える。

(委員会の意見) 保護者からの意向調査などを行い、保育士の確保に努め、待機児童の解消を図ること。



待機児童解消が期待される統合保育所完成予定図

「生活習慣病予防事業」で、5大がん(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん)の検診受診率が38%と低調である。受診率向上の考えは。

受診率は近年上がっているが、まだ50%未満である。受診しやすいように検診日や時間などを見直している。今後も市民の意見を取り入れながら、受診率向上につなげるよう検討していきたい。

(委員会の意見) 検診を受けやすいようさまざまな工夫して、効果的なPR活動を行い、受診率向上に努めるべきだ。

これまで地域医療を担ってきた西根病院の建物の取り扱いはどうなっているのか。病院事業としては、今後の活用や解体の方向性は決まっていない。

(委員会の意見) 早く解体撤去して、跡地の有効活用を図るべきである。



跡地の有効活用が望まれる西根病院

Q 総農家数がどんどん減っている。この状況をどうとらえているか。

A 全国的に高齢などにより、リタイアする方が増えている。対応策もかなり難しい。空いた農地を集約して担い手の方に耕作してもらえばいいが、農地の条件、耕作者の要望などもあり難しい状況である。七時雨・田代平の野菜団地などの土砂流出被害について、市として今後どのように考えているのか。

A 大雨の時には、土砂が流れてしまうので引き続き耕作者と話し合いを続けていきたい。

Q (委員会の意見) 周辺の日常の点検は元より、大雨時には市および所有者、耕作者、関係機関で立ち合い、現場検証を徹底し、早急な改善と対策を講じる必要がある。



大雨により、道路に流れ出した土砂
(七時雨カルデラライン田代平付近)



ドラゴンアイの看板を掲げた台湾・台北市での旅行博覧会

Q 七時雨山北側の遊歩道の管理者は、

A 七時雨山は国有林で、市が借りているわけではない。登山者が歩いた箇所が自然に道となったもので、ボランティアなどの、下刈りにより整備されている。

Q DMOの令和元年度事業計画において、インバウンドの誘致実績1万人の誘客数をどう評価しているか。

A DMOは、二次交通の整備やそれ以外の小規模施設などへの誘客を主に行っている。松川温泉などでは、オーストラリアからのスキー客の長期滞在化やリピート増につなげるような営業努力をしている。(委員会の意見) 新設された八幡平市観光協議会や市観光協会と連携し、事業の活発化、効率化などに引き続き取り組み、自立に向かってほしい。

【反対討論】 米田定男議員(日本共産党)
大更駅周辺開発事業の進行が迷走状態にあることである。その象徴は先に策定された人口減少対策である、第2期総合戦略に表れている。この計画で大更駅周辺開発事業を主要施策の一つにしている。一方この計画では、施策の結果ともいえる大更駅の乗車人員の令和6年度目標は現状維持としている。この事業成功の基盤は大更駅利用者の存在である。利用者増ではなく現状維持を目標にせざるを得ないのは、この事業成功の困難さを自ら認めているものと指摘をするものである。

【賛成討論】 勝又安正議員(八起会)

歳入約215億2千万円、歳出総額は約208億5千万円で差し引き6億7千万円、実質収支額は5億8千万円の黒字残高である。人口減少が続く中、厳しい財政運営ではあるがいずれも適正化指数の範囲内である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい財政状況が予測される中でも令和元年度は大型公共事業や住民サービスなどの質を落とさず、基金の取り崩しも最小限に抑えており、財政運営に努力がみえる。来るべきコロナ禍による財政難を乗り越えていくべきと考え、決算を評価する。

一般質問

9人が市政を問う

田村 善男 議員 (八起会).....07

- ・市長の業績と自己評価について
- ・人口減少対策について
- ・介護保険制度について
- ・中学校の教科書検定結果について

田村 孝 議員 (八起会).....08

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・道路に関する請願について
- ・赤川河川水門について
- ・スマホと中学生について

渡辺 義光 議員 (市民クラブ)....08

- ・新市立病院の改革プランと周辺整備について
- ・学びの心に火をつける教師・市職員像について

立花 安文 議員 (八起会).....09

- ・市主催の成人式について
- ・市主催の戦没者追悼式および特別弔慰金申請書の受理状況について
- ・安代地区介護施設入所者の大雨時の避難体制について

小野寺昭一 議員 (八起会).....10

- ・障がい児支援学校への送迎について
- ・介護支援ボランティアについて
- ・動画の発信について

米田 定男 議員 (日本共産党)....10

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・6月議会においての市長発言について

高橋 悦郎 議員 (日本共産党)....11

- ・「GIGAスクール構想」および「少人数学級について」
- ・若谷地地区の雨水被害対策について
- ・JA新しいわて西根支所の購入について

北口 功 議員 (無会派).....12

- ・鳥獣被害の実態と対策について
- ・国道282号の歩道整備状況について

熊澤 博 議員 (自由クラブ)....12

- ・災害対策事業のあり方について
- ・ごみ処理のあり方について



たむらよしお
田村善男 議員
(八起会)

問 市長の業績と自己評価に併せて、決意を伺う。

市長 早いものでもう15年の月日がたった。おおむね順調な行政運営のもと、今日に至っているものと思う。市政の運営にあたって一番考慮したことは、旧町村が育んできた歴史、文化を大

切にしながら、進めてきた産業を継続し、より発展させることである。合併の効

果はある程度、具現化できた。市民の交流、連携が図られ市民として一体感は醸成されたと思う。また、継続的な市政の発展に向け意欲のある人が現れないかと

市長の業績と自己評価

おおむね順調な行政運営

大きな期待も持っている。

評価指標細分化し人口減少対策を継続

問 人口減少の加速化の抑制を第2期総合戦略にどのよう反映させていくのか。
市長 前期の市まち・ひと・しごと創生総合戦略の

内容を整理し、後期は評価指標を細分化した中長期視点から継続して取り組み、人口減少を抑えたい。

国の指示を参考に

問 地域包括ケアシステムをどう進めるのか。
市長 地域の実情に見合っ



市民のよりどころ市役所

たものを計画に盛り込みさらに進化、充実に取り組む。
問 中学校の教科書のページ数増加が子どもおよび教員の負担増にならないか。
教育長 教科書のページ数の増加は、そのまま教員や生徒の負担増につながるとは考えていない。



たむら たかし
田村 孝 議員
(八起会)

コロナウイルス経済対策

市民の要望に答える



新型コロナウイルス感染予防対策

問 新型コロナウイルス感染症対策資金の利子および保証料補給金の申請は何件あるか。

市長 市が指定する国および県などが実施する7つの制度融資については、その全期間の利子、保証料の全額を市が補給する事業で、

8月末時点の申請件数は172件となっている。

問 地域企業経営継続支援事業費補助金の申請は何件あるか。

市長 大きな影響を受けた小売業、飲食業、宿泊業、サービス業を営む中小事業者に対し、1カ月あたり10

万円を限度に最大3カ月分の家賃を補助することとしているが、8月末時点の申請件数は32件である。

問 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金「市単独事業」の申請は何件か。

市長 感染症の拡大により大きな影響を受けた中小事

業者に対し、事業資金として定額20万円を補助する事業で、8月末時点の申請件数は156件である。

問 市税の徴収猶予の申請は何件あるか。

市長 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が20%以上減少した方を対象とし

ているが、8月末時点で市税の徴収猶予の特例申請件数は21件である。

問 水道料金の減免申請は何件あるのか。

市長 8月末時点で113件の申請があり、法人事業者55件、個人事業者58件の全てに減免を決定した。



わたなべ よしみつ
渡辺 義光 議員
(市民クラブ)

期待される市立病院運営 市民に寄り添う医療強化



花を飾り開院を祝う地域の人たち

問 8月1日に開院した市立病院は「心のかよう医療サービスの提供」と「各部門の連携による医療の実践」を目標にしている。今までの西根病院の医療資源を引き継いで新たな決意で経営改善に取り組み新市立病院に新風を吹き込んでほしい。

市長 地域医療の拠点として市民の皆さまが安心して保健・医療・介護・福祉サービスを受けられる市立病院の環境づくりを進める。市民に寄り添う医療、健康寿命の延伸、地域包括ケアを充実し、安心して生活できるまちづくりに取り組む。

問 大更駅前顔づくり施設の新図書館構想に「健康院図書室」を計画し、市立病院と図書館を両立させた予防医学や保健活動、健康づくりの学びの場を設置し医療費の抑制に努めては。

市長 新市立図書館の基本方針は「学びの拠点となる

図書館」である。健康づくりや予防医学などの図書コーナーや市立病院医師の講座を開設し学びの場としての図書館活用を検討する。

自ら学び磨く教師

問 教育長は「学びの心に火をつける教師像」を力説

している。教師の育成指導、教育力向上の取り組みは。

教育長 教育研究所事業で児童の学習意欲向上のための教員研修を充実していく。

問 市職員の人財育成・職場研修に創意工夫を。

市長 職員の意識改革や自己啓発を支援し推進する。



たちばな やすふみ
立花 安文 議員
(八起会)

特別弔慰金の申請状況は

8月末時点で、166件



第十回特別弔慰金国庫債券

問 5年前の特別弔慰金受給件数は282件だが、現在の申請状況は。

市長 8月末時点で166件、申請期限は令和5年3月末なので適宜周知を行う。

問 現状の遺族会主体の戦没者追悼式の形を見直す考えはないか。

市長 各地区の遺族会から意見を聞いて検討する。

成人式対象年齢を引き下げる考えは

問 民法改正に合わせて成人式対象年齢を18歳に引き下げる検討をしているか。

市長 検討はしていない。

安代地区介護施設の大雨時避難体制

問 安代地区3カ所の介護施設は川沿いに建っている。大雨時には施設への浸水が想定され、入所者を他施設へ避難させることになるが、避難確保計画は策定済みか。

市長 介護老人保健施設が急傾斜地危険箇所に入っており、計画の策定が必要。

問 特別養護老人ホーム付近の矢神川の堤防かさ上げ工事を岩手土木センターに要望することは可能か。

建設課長 りんどう苑から上流部に堆積している土砂

を今年度は撤去する予定。

問 川の中に堆積している土砂を上空から撮影するために、ドローンの導入を検討してはどうか。

市長 ドローンを自前で持ち、職員が操作するのは不経済なので、専門業者に委託する。



おの しょういち
小野寺昭一 議員
(八起会)

問 支援学校に子どもを通わせている市内の保護者の「朝夕の送迎のため、思うように働くことができない」という悩み解消のため、平成28年4月大更地区に放課後等デイサービス「きらきら星」が開所され、みたく支援学校と、とん支援

学校へ送迎していたが、とん支援学校が矢巾町に移転したことにより、経費がかさむことから通学にかかる経費を支援すべきと思うが、見解を伺う。
市長 特別支援学校への通学に要する経費は、県が特別支援教育就学奨励費支給

要綱に基づいて支給することになっている。保護者から各支援学校に具体的に相談していただきたい。
問 中学生の保護者は高等部への通学に不安を抱えている。高等部への通学者支援に對しての見解を伺う。
市長 市としては現状を確

認しながら、状況に応じて県に要望をしていきたいと考えている。
介護支援ボランティア
問 介護支援ボランティアポイントモデル事業は、どのように進めるのか伺う。



放課後等デイサービスきらきら星

健康福祉課長 令和元年度は、柏台小学校区域を対象にモデル事業を実施した。令和2年度は、柏台地区から松尾地区全域へと事業実施区域を拡大し、3年間の事業期間中に市内全域を対象にしたいと考えている。



まい た さ だ お
米田定男 議員
(日本共産党)

問 新型コロナウイルス感染症対策として、最も基本的で重要な課題は、感染拡大を抑止することである。そのためには、PCR検査などを診断目的ではなく感染拡大抑止、防疫目的に抜本的に転換、拡充することこそ必要である。PCR検

査により無症状者を含む陽性者を把握し、隔離、保護することが感染拡大抑止のために絶対に必要である。そのためにはPCR検査などを抜本的に攻勢的に拡充することである。
健康福祉課長 拡大防止について指摘のとおりである。

国の通知でも、感染拡大地域などでは、医療機関、高齢者施設の方について一斉に定期的な検査の実施を県に要請するとなっている。
問 この問題は国が財政措置を含めてしっかり対応するとともに自治体も力を尽くすということにある。東

京都千代田区では、介護施設の全職員について3カ月に1回、定期検査を実施している。岩手県の場合でも可能なのか。
健康福祉課長 県の検査能力は、1日864件である。必要な状況であればやらざるを得ないと判断している。

問 「PCR検査そのものの有効性に疑問がある」との声が一部にある。しかし、この検査の有効性については客観的に明らかである。
健康福祉課長 さまざまの検査の中で、PCR検査が最も確率が高いといわれている。



介護職員の定期的なPCR検査を

感染拡大抑止の検査拡充 必要な状況をみて判断



たかはし えつろう
高橋悦郎 議員
(日本共産党)

問 今年度3億3千万円の予算を計上した、GIGAスクール構想について伺う。
教育長 全ての小中学生に一人一台のタブレット端末を整備し、災害や感染症の発生などによる臨時休校の緊急時にICT活用で子どもたちの学びを保障できる

環境を実現するものである。
教育指導課長 同時にGIGAスクール構想は、今の子どもたちに求められる情報活用能力というものが、新学習指導要領でも強く唱えられており、今後学校教育の基盤となるものである。
問 各家庭のネットワーク

整備や各家庭で発生する通信費の負担はどうなるのか。
教育長 家庭内ICT環境についてアンケートを実施した。8・7%の家庭がインターネットを利用できない状況。そこにはWi-Fiルーターを貸与したい。各家庭での通信費負担につい

て就学援助世帯には、年間1万円を上限に支援したい。
少人数学級について
問 少人数学級について見解を伺う。
教育長 少人数学級は、児童生徒一人一人の学習指導および生徒指導において、

GIGAスクールの内容 生徒全員にタブレット



生徒1人1台整備されるタブレット

良い効果があることはさまざま調査などで実証されている。また、コロナ禍における新しい生活様式を踏まえても少人数学級は必要である。日本は海外に比べ遅れている。教育長や校長会としても強く国に要望していきたい。



きたぐち いさお
北口 功 議員
(無会派)

鳥獣被害の実態と対策は

捕獲を猟友会に委託



イノシシが目撃された浅沢地区の場所

問 熊などによる、人や農作物への被害状況と対策について伺う。

市長 熊による農業被害が12件、熊以外の農業被害が17件あり、熊の人的被害は1件報告されている。八幡平市猟友会に有害鳥獣捕獲を委託し、わなの設置など

を実施している。また、農地への電気柵敷設補助事業などの対策をしている。

問 鳥獣の種類別目撃情報を伺う。

市長 8月末時点で、熊の目撃件数が44件で農業被害12件、イノシシの目撃件数が4件で農業被害13件、そ

れ以外の目撃件数が6件で農業被害4件となっている。

問 北森駅構内におけるハトのフン害対策として、防鳥ネットなどの、防護対策をとる考えはあるか。

市長 北森駅の自由通路はJR線路上にあることから、市独自の防護ネットの設置

はできない。JR盛岡支社に対策の検討を要望した。

国道282号の歩道整備状況は

問 歩行者の安全対策として要望のある、北森駅周辺の歩道整備の状況を伺う。

市長 県に市町村要望している「国道282号改良整備促進」の中で今年度から要望しているが、早期整備は厳しい状況である。今後とも、安全安心な街づくりのため、歩道整備の早期完成を、機会をとらえて要望していく。



くまざわ ひろし
熊澤 博 議員
(自由クラブ)

市内全域の自主防災組織 寺田をモデルに育成支援



発電機や救命工具も一括交付金で

問 「令和2年7月豪雨」は3年連続の特定非常災害となった。市の自主防災組織の現状について伺う。

市長 組織は3つあり、婦人消防協力隊と北寄木地区自治会102名、寺田地区自主防災会742名、構成員総数は1202名で組織

率は100%となっている。自治会や地域ごとに組織されるのが望ましく、育成支援に努めていく。

問 沢沿いに集落がある安代地区の河道掘削の考えは、建設課長 近年、河道掘削に特化した事業が創設され、今年度は1億円ほど予算化

した。市管理の河川などの掘削を進める。過年度の護岸など壊れた箇所も事業の対象となり、災害復旧事業は淡々と進む予定である。

焼却から資源化へ

問 国内のプラスチックごみは約900万トンあり、

大半が焼却処分されている。国の「プラスチック新制度」は消費者負担の軽減のため、市の清掃センターの分別を細分化することで、プラスチックとしてリサイクルされる源としてリサイクルされると言われているが。

市民課長 プラごみの一括回収は、リサイクルの新しい

仕組みづくりがないと、市の取り組みはできない。**問** マイバック、マイ容器を推奨する自治体も出始めている。プラごみを出さない市の取り組みは。**市民課長** 本市としても減量化、廃プラのリサイクルに取り組んでいく。

議会の動き

(7月1日～9月30日)

7月

- ▶2日 議会広聴広報常任委員会
- ▶9日 議会広聴広報常任委員会、タブレット端末導入調査研究部会
- ▶13日 盛岡地区広域消防組合議会全員協議会、令和2年7月盛岡地区広域消防組合議会臨時会
- ▶14日 タブレット端末導入調査研究部会操作講習会
- ▶16日 議会運営委員会
- ▶21日 産業建設常任委員会所管事務に係る現場調査

8月

- ▶7日 令和2年盛岡北部行政事務組合議会第1回臨時会
- ▶20日 タブレット端末導入調査研究部会操作講習会、議会広聴広報常任委員会
- ▶21日 議会運営委員会、議員全員協議会、市政調査会理事会、タブレット端末導入調査研究部会
- ▶28日 議会広聴広報常任委員会

9月

- ▶4日 令和2年第3回定例会(～9月25日)、市政調査会役員会、議会広聴広報常任委員会
- ▶7日 議会改革推進会議
- ▶8日 総務常任委員会
- ▶9日 教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
- ▶10日 決算特別委員会、議会議員定数調査特別委員会、タブレット端末導入調査研究部会
- ▶11日 決算特別委員会
- ▶14日 決算特別委員会
- ▶15日 決算特別委員会、総務常任委員会
- ▶16日 決算特別委員会、議会広聴広報常任委員会
- ▶18日 決算特別委員会
- ▶23日 決算特別委員会、議会運営委員会
- ▶25日 総務常任委員会、教育民生常任委員会、議会運営委員会